

平成 31 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 5 9 5 - 9 8 4 0

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時 平成 31 年 2 月 15 日 (金) 16 : 00 ~ 16 : 50
開催方法 対面による実開催
開催場所 野村 I R 株式会社会議室
(東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 野村証券株式会社日本橋本社 6 階)
説明会資料名 株式会社 UMN ファーマ 2018 年 12 月 期 決 算 説 明 会 資 料

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

以上



証券コード：4585

2018年12月期 決算説明会

2019年2月15日



Addressing Unmet Medical Needs

株式会社UMNファーマ

- 2018年12月期 業績サマリー

- 2018年12月期事業方針の進捗状況について
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 次世代バイオ医薬品自社開発事業関連
 - その他方針関連

- 2019年12月期事業計画
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 業績関連

■ 2018年12月期 業績サマリー

- 2018年12月期事業方針の進捗状況について
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 次世代バイオ医薬品自社開発事業関連
 - その他方針関連

- 2019年12月期事業計画
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 業績関連

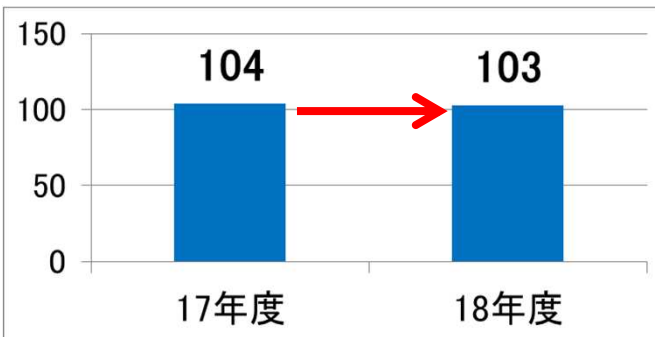
2018年12月期 業績サマリー(非連結)

- 売上高:103百万 → 計画通り達成 純損失:△728百万 → 計画内にて着地
- 期末純資産額:382百万 現預金残高1,018百万 → いずれも計画内にて着地



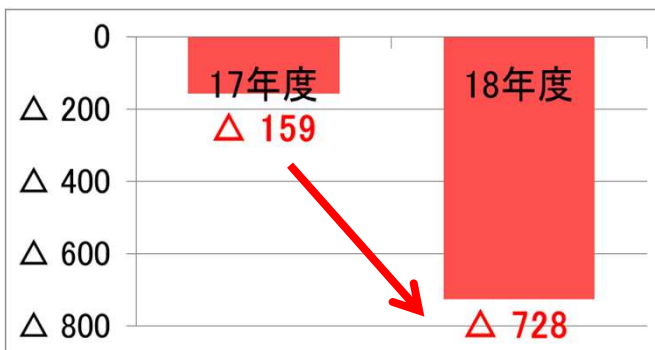
(単位:百万円未満切捨て)

売上高



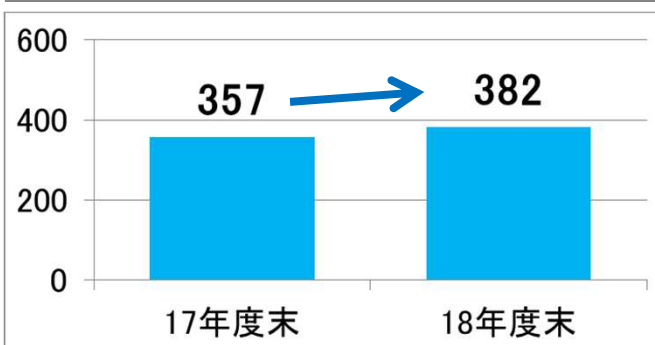
- 売上は計画通り達成するも、塩野義との提携事業に集中したため前年対比で微減
- 提携関連売上:100百万 塩野義製薬(株)との提携に係る第1回及び第2回マイルストーンフィー
- BCMO事業関連売上:3百万 アカデミアからの将来の開発候補品関連業務受託収益

当期純損失



- 研究開発及び一般管理費コスト減、19年度への一部期ズレにより、特別損失の影響を吸収し、当初業績予想より改善して着地
- 前期において旧UMN-0501オーファン助成金336百万円を営業外収益に振替計上した特殊要因の影響があり、前年対比で損失拡大

期末純資産



- 塩野義製薬(株)に割り当てたCBの一部転換により、期末純資産額は、前期末同水準を維持
 18年度転換額=745百万(2,500千株)
 18年度末時点未転換残高=715百万
 (2,400千株)

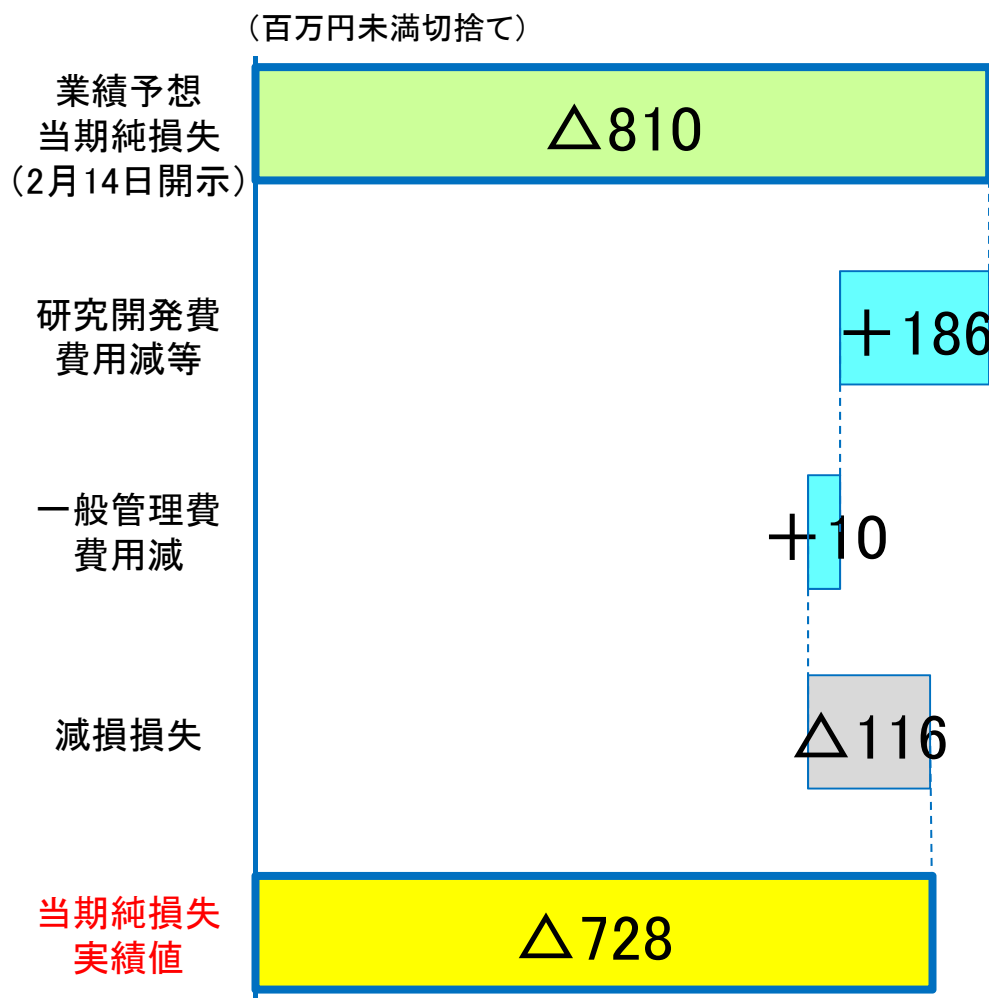
2018年12月期 業績(非連結) 2月14日開示業績予想との差異比較

- 売上:当初業績予想通りに着地
- 営業利益以下:当初業績予想値より改善して着地



(百万円未満 切り捨て)	2018年12月期 通期予想値 (2月14日開示数値)	2018年12月期 通期実績	当初業績予想 との対比	備考
売上高	102	103	100.7%	・塩野義製薬(株)との提携に基づくマイルストーン 達成により計画通りに着地
売上原価	—	1	—	
研究開発費	657	469	71.5%	・消耗品、人件費を中心に費用減 ・一部費用が19年度1Qへ期ズレ
一般管理費	249	238	95.7%	・人材紹介手数料の減 ・コストコントロールの徹底による費用減
営業利益	△803	△606	75.5%	当初業績予想より大幅に損失改善
経常利益	△809	△609	75.3%	同上
当期 純利益	△810	△728	90.0%	費用減及び期ズレ要因により減損損失吸収、 当初業績予想より損失改善
1株当たり 当期 純利益	△63円31銭	△55円12銭		

2月14日開示業績予想(当期純損失)からの主な増減分析



【各科目増減の主な内容】

- 消耗品等の減、及び一部19年度1Qへ期ズレ
- 人材採用時期要因に伴う研究開発人件費見直しによる減

- 上記人材採用時期要因に伴う研究開発人材採用に係る人材採用紹介手数料等の減

- 秋田工場土地 減損損失
 - ジカウイルスワクチンコンソーシアム脱退 事業整理損
- ※詳細は、7月31日開示、及び10月31日開示資料をご参照ください。

- 費用減により特別損失を吸収、当初業績予想より改善して着地

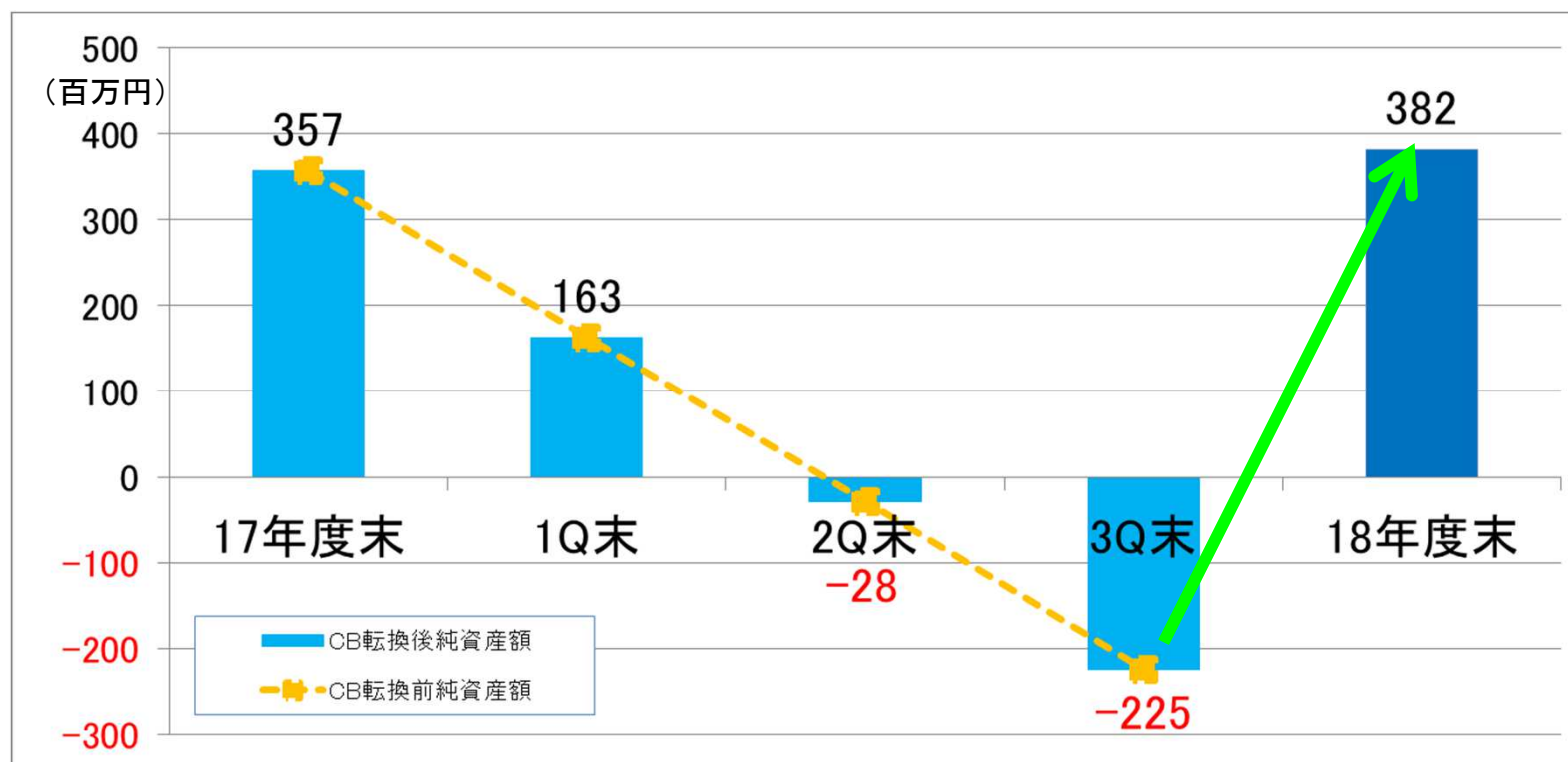
塩野義製薬(株)によるCB一部転換について

- 2018年10月31日に745百万(2,500千株 @298円)が当社普通株式に転換
- 塩野義製薬(株)のCB転換後シェア=20.27%



- CB転換後の資本金679百万、資本剰余金679百万 ※それぞれ372百万増加
- 2018年度末純資産額382百万 = 2017年度末純資産額と同水準を維持
- 2018年度末時点におけるCB未転換残高 = 715百万(2,400千株 @298円)

2018年度各四半期末純資産推移

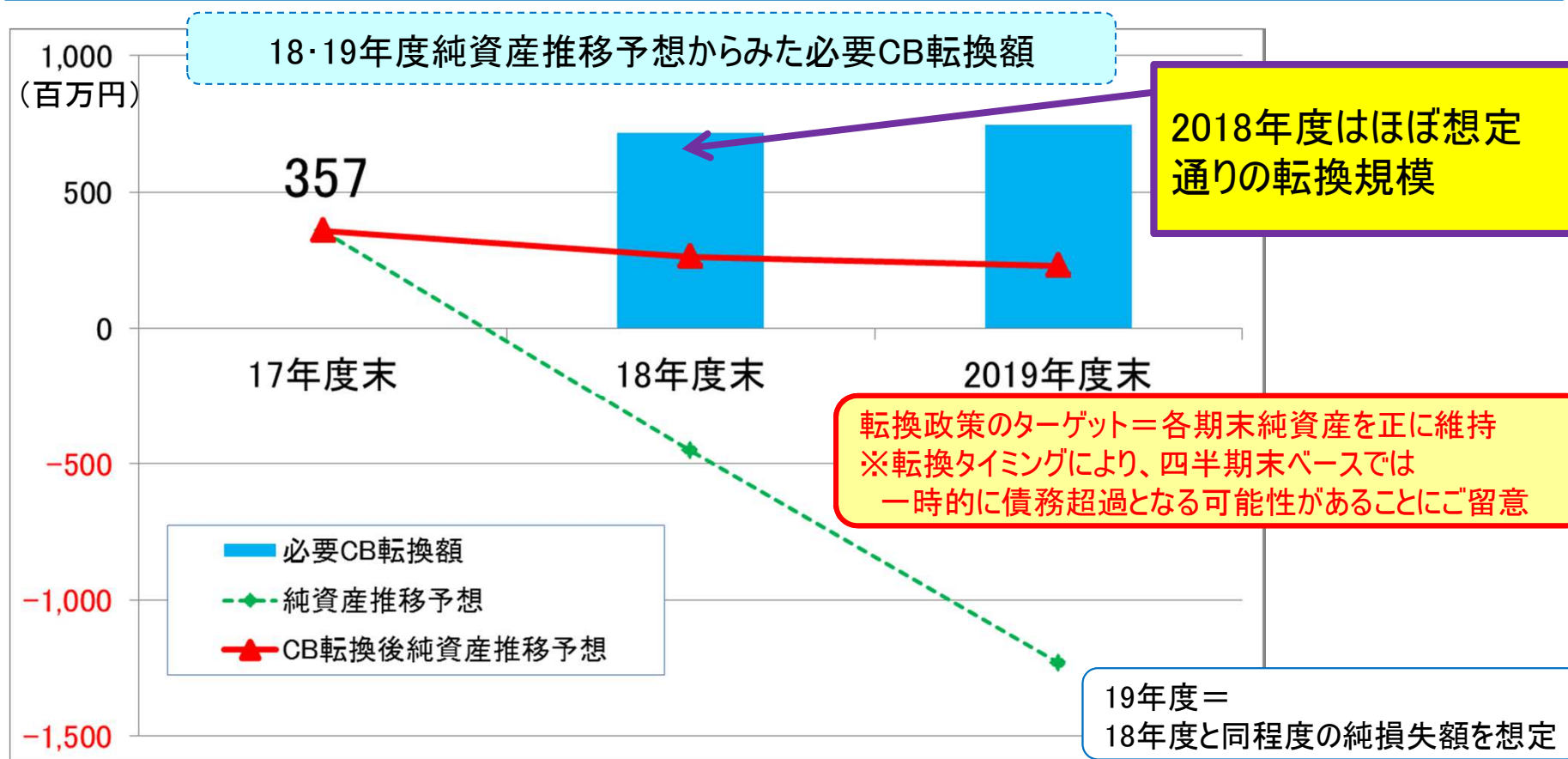


(2月14日開示資料P34) 平成30年12月期業績予想から想定される第1回無担保転換社債型
新株予約権付社債(CB 発行額=1,460百万)の転換シナリオについて



ー ポイント=提携第1フェーズ進展状況、当社株価推移、2018年度及び2019年度期末純資産額予想

- 塩野義製薬(株)において、提携第1フェーズ開発進捗状況、当社株価推移、2018年度及び2019年度期末純資産額推移予想を考慮し、転換政策を決定いただく。
- 2018年度以降、期末時点において債務超過状態にならないよう、塩野義製薬(株)と転換政策について協議の上、着実なCB転換実現を目指す。



■ 2018年12月期 業績サマリー

- 2018年12月期事業方針の進捗状況について
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 次世代バイオ医薬品自社開発事業関連
 - その他方針関連

- 2019年12月期事業計画
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 業績関連

(2月14日開示資料) 2018年12月期 事業方針

- 塩野義製薬(株)との基盤技術整備及び開発候補品の基礎的研究に経営資源を集中
- マイルストーンの着実な達成による売上確保



塩野義製薬(株)との 提携第1フェーズ	<ul style="list-style-type: none">➤ 基盤技術整備マイルストーン条件の着実な達成(=売上計画の実現)➤ 開発候補品の基礎的研究の推進による第2フェーズ移行確度の向上➤ CB転換政策の確実な推進
次世代バイオ医薬品 自社開発事業	<ul style="list-style-type: none">➤ 既存自社開発パイプラインより、開発候補品の基礎的研究を着実に推進➤ 新規開発候補品の基礎的研究による開発候補品選定の可能性を拡充➤ 新規アジュバント及び製剤技術の積極的な検討及び取り込み
バイオ医薬品等 受託製造事業	<ul style="list-style-type: none">➤ 経営資源の分散を回避➤ 将来の開発パイプライン候補となり得るアカデミア等からの受託案件のみ受託
研究開発各拠点の 機能強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 横浜研究所実験環境整備、秋田工場再立ち上げ➤ 各拠点における機能強化➤ 研究開発/製造関連人材の積極採用による研究開発体制強化

(2月14日開示資料) 塩野義製薬株式会社との業務提携における研究開発ターゲットについて

- 基盤技術整備: ワールドワイドに展開可能な新規基盤技術の構築
- 開発候補品の基礎的研究: 対象感染症ごとに最適な次世代ロジカルワクチンを創製



基盤技術整備

- ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする創薬に関する新規技術プラットフォームを構築
 - ワールドワイドに展開可能な新規基盤技術の共同プラットフォーム化

開発候補品の基礎的研究

- 確立した新規基盤技術をベースとして、アジュバント、製剤/ドラッグ・デリバリー技術を組み合わせた次世代ロジカルワクチンの研究・開発・申請・上市(製品供給)を推進
 - より高い有効性と安全性を実現する次世代ワクチンを開発
 - UMNは主に製造、塩野義製薬(株)は開発・申請・販売を担当
- ※開発候補品は、既存自社開発パイプラインの一部及び新規開発候補ターゲットにて構成

提携第1フェーズ(今回)

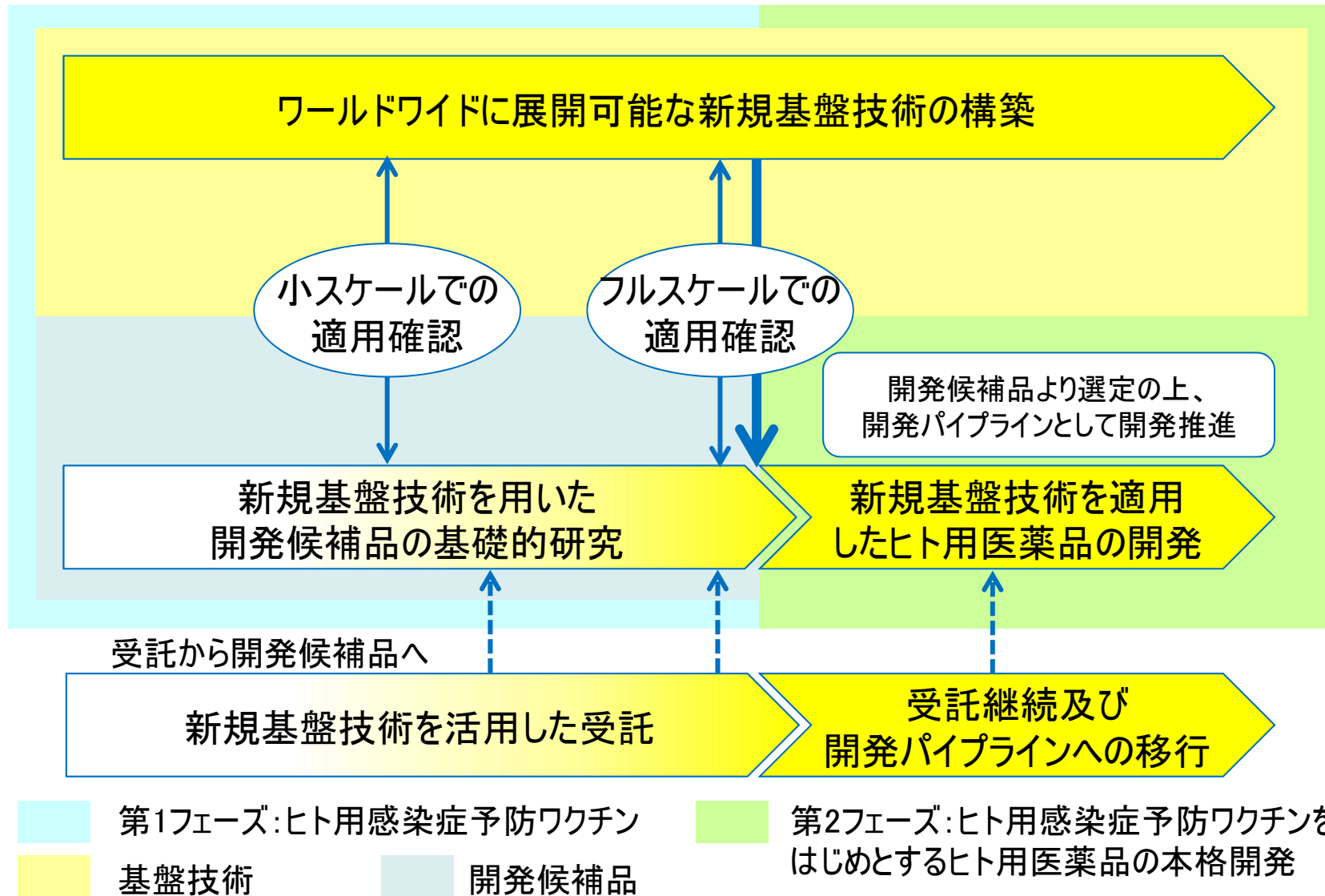
- ・ワクチン原薬製造に関する基盤技術整備を行い、アジュバント、製剤を含む技術を総合的に構築
 - ・並行して開発候補品の基礎的研究を共同で推進
 - ・UMNは基盤技術確立に向けて専念する義務を負う
 - ・2019年度まで、半年毎に基盤技術整備の開発進捗状況に応じて一定のマイルストーンを収受
 - ・第1フェーズ期間中に必要なRD費、設備投資費、運転資金支援を目的とした資本提携(16.3億円)
- ※2019年12月までの事業資金を確保

提携第2フェーズ(2019年中の移行を想定)

- ・基盤技術の確立を条件に、基礎的研究を進めた開発候補品から正式開発候補品を選択、開発パイプラインとしてGLP試験以降の開発・申請・上市を共同で推進
- ・第2フェーズに移行する場合、両社は正式開発パイプラインの開発・上市に係る独占的ライセンス契約その他の形態による協業に関する新たな契約を締結
- ・第2フェーズ以降の必要開発資金拠出スキームは別途協議

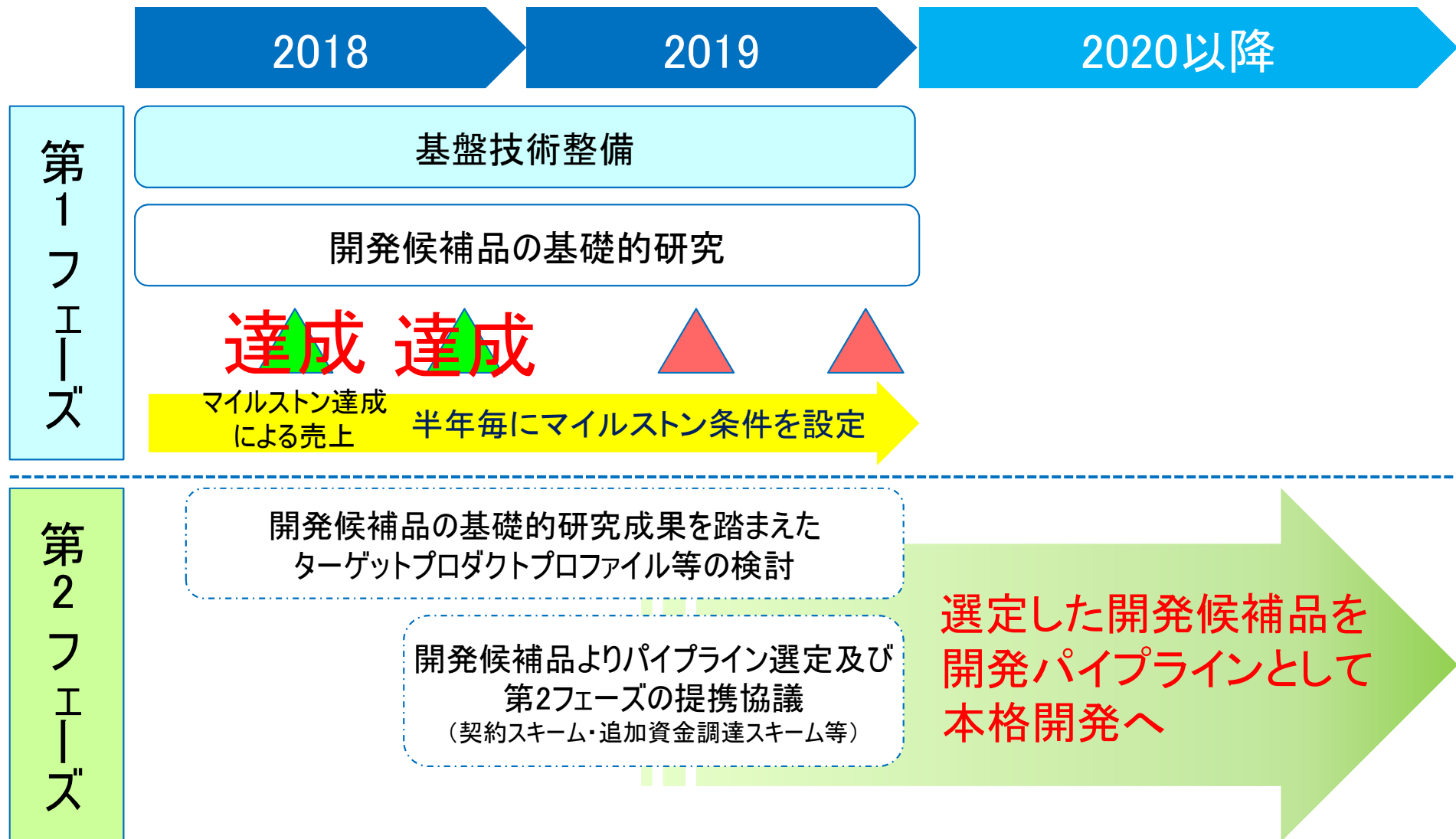
(2月14日開示資料) 塩野義製薬株式会社との業務提携における研究開発ターゲットについて

- 基盤技術整備: ワールドワイドに展開可能な新規基盤技術の構築
- 開発候補品の基礎的研究: 対象感染症ごとに最適な次世代ロジカルワクチンを創製



塩野義製薬(株)との資本業務提携進捗状況

- 基盤技術整備に係る第1回及び第2回マイルストーン条件達成をスケジュール通り確認
- 提携第2フェーズに向けた開発候補品の基礎的研究及び選定も順調に進展



(2月14日開示資料) 今後の研究開発方針について

- － 基盤技術整備:ワールドワイドに展開可能な新規基盤技術の構築
- － 開発候補品の基礎的研究:対象感染症ごとに最適な次世代ロジカルワクチンを創製



基盤技術整備

- ワールドワイドでワクチンを含むバイオ医薬品を展開・供給するのに必要な技術一式の整備
 - － 各国の規制・薬事に対応し承認を取得可能
 - － 生産性・コストで競争力を保有
- 我々独自の基盤技術を最新の知見・技術を反映して整備
- 確立した基盤技術は順次開発候補品に適用

開発候補品の基礎的研究

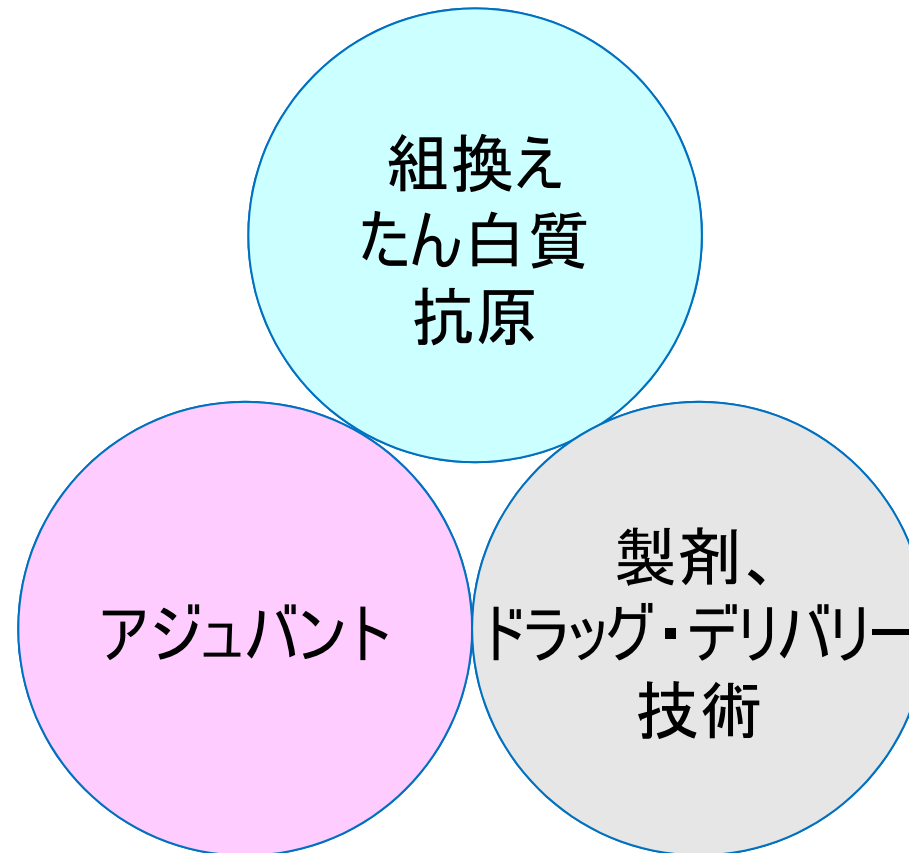
- 次世代ロジカルワクチンの創製
 - － 対象感染症ごとに最適な免疫応答を誘導するワクチンを、アジュバント及び製剤/ドラッグ・デリバリー技術も組み合わせて創製
- より有効な新規次世代ワクチンの創製も視野
 - － ユニバーサルワクチン(万能ワクチン)
 - － 重症化予防ではなく感染予防を可能とするワクチン、等
- ワクチンが市場導入されていない感染症に対する新規ワクチンを含む

(2017年7月31日開示資料) 次世代ロジカルワクチンの開発推進

- 当社の基盤技術より生み出される組換えたん白質抗原に加え、
免疫増強を目的とするアジュバント及び製剤/ドラッグ・デリバリー技術を統合



次世代ロジカルワクチンの開発コンセプト



上記技術の融合により、高い有効性・高生産性の両面を実現する
ワクチンを創出

(2017年7月31日開示資料) 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所との共同研究を開始
— 医薬健栄研が保有する新規アジュバントシーズと当社製造技術の融合により、
高付加価値・高生産性を有する新規ワクチンをはじめとする最先端バイオ医薬品を開発



【医薬健栄研】

- ・ 保有する新規アジュバントシーズ群の提供
- ・ 当社での試験結果の評価

【当社】

- ・ アジュバント添加組換えワクチンの作製
- ・ 動物を用いた試験でのアジュバント効果の検証
- ・ 商業化の際、優先実施権を保有



ワクチンアジュバント研究センター



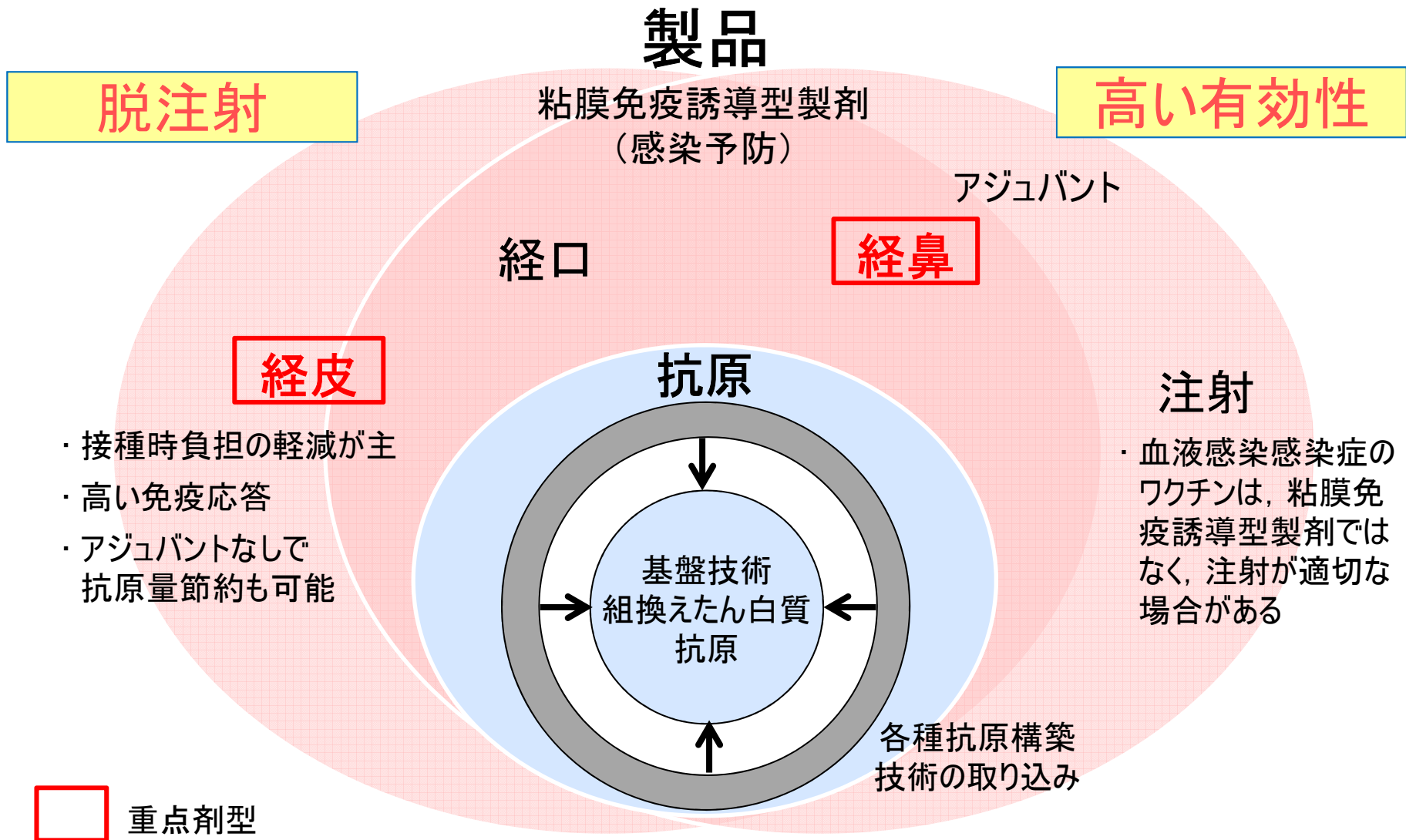
組換え
たん白質
抗原

アジュバント

製剤、
ドラッグ・デリバリー
技術

※様々な技術を検討中

次世代ロジカルワクチンのターゲット

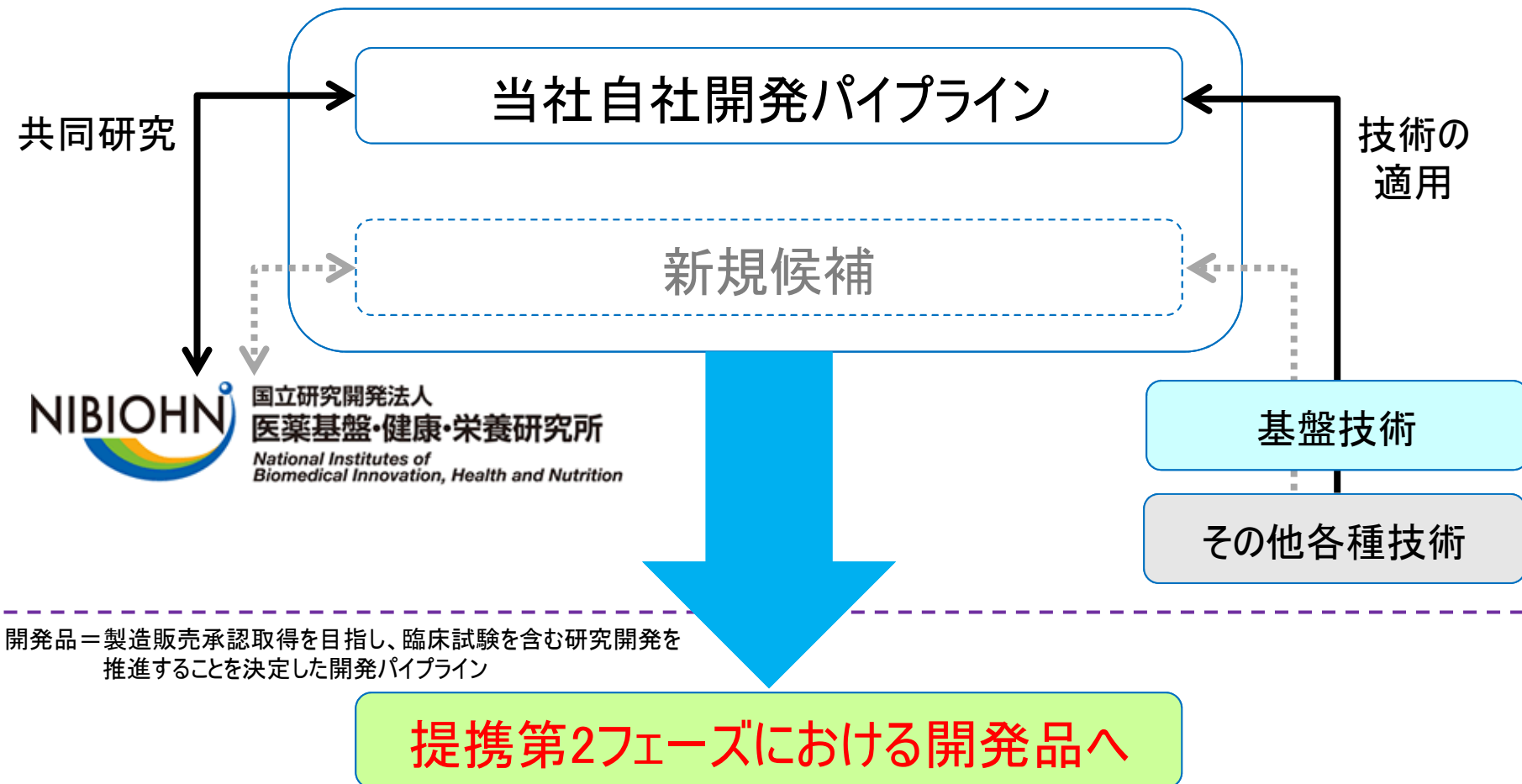


次世代ロジカルワクチン創製を目的とする開発候補品の基礎的研究

- 医薬健栄研との共同研究及び各種技術の適用により、次世代ロジカルワクチンを創製
- 当社自社開発パイプラインに加え、複数の新規候補を検討



開発候補品の基礎的研究



次世代ロジカルワクチン創製を目的とする開発候補品の基礎的研究の進捗状況

- － 複数の開発パイプラインで次世代ロジカルワクチン創製に一定の成果 ⇒ 開発候補品化
- － 開発・製品化に向けた塩野義製薬との協議



開発候補品の 基礎的研究

- 複数の自社開発パイプラインで次世代ロジカルワクチンの創製に一定の成果
 - － アジュバント及び製剤/ドラッグ・デリバリー技術の組み合わせにより、高い有効性及び高い生産性を実現
- 基盤技術の自社開発パイプラインへの適用を順次実施
- 事業化を想定した、知財対応等を実施中

塩野義製薬との 協議

- 開発候補品の優先順位付け及び次世代ロジカルワクチンとしての開発用製剤の選定に向けた検討を両社で実施中
- 開発候補品の開発計画を両社で検討中
- 複数の新規候補の開発候補品化を両社で検討中

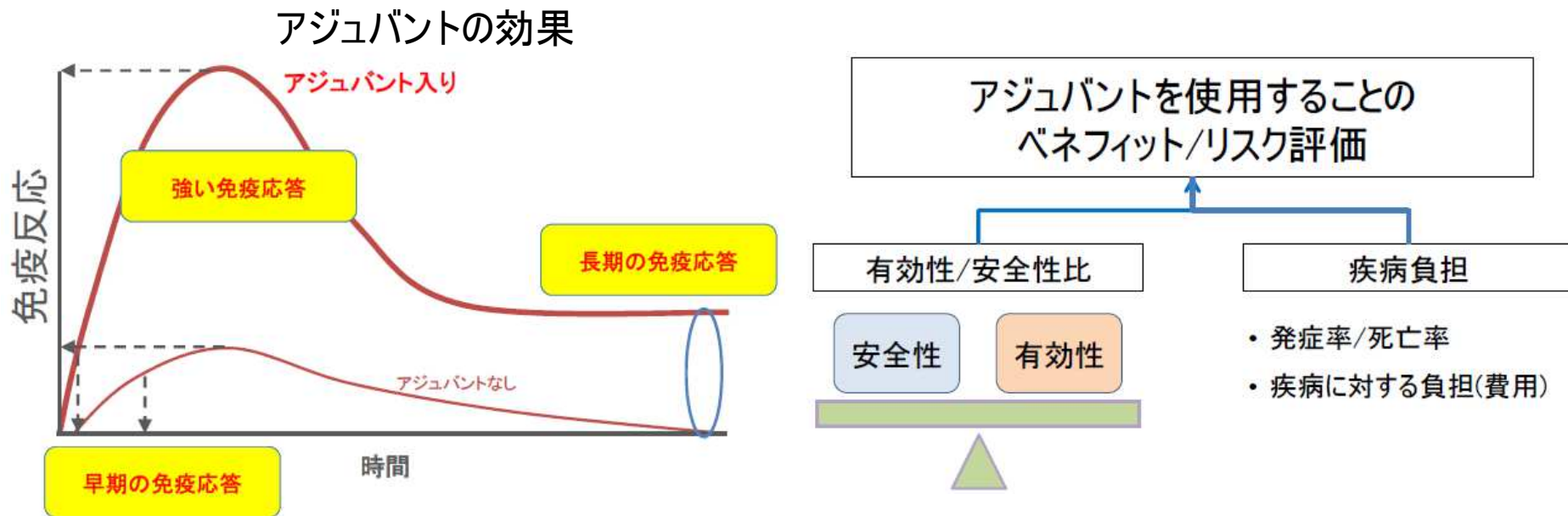
(2017年7月31日開示資料) アジュバントとは

- ワクチンの効果を増強する因子の総称
- ラテン語の助けるという意味を持つ”adjuvare”(アジュヴァーレ)が語源



- 免疫応答の解明の進展により、感染症に応じた最適なアジュバントの選択の道筋ができつつある
- 新興感染症に対するワクチンや易変異性のRNAウイルスに対するワクチンでは、アジュバントの添加は重要なオプション
- ワクチン開発研究は感染症の枠を超えて広がっているが、いずれもアジュバントが必要

高い有効性・高生産性の両面を実現するワクチン創出には
アジュバントが鍵を握る



研究開発各拠点機能強化の進展状況

- － 横浜研究所: 提携第2フェーズに向けた開発候補品の基礎的研究を中心に展開中
- － 秋田工場: 第2回以降のマイルストーン達成に向けた再立ち上げが完了、GMP体制整備継続



研究開発 各拠点の 機能強化	横浜研究所 実験環境整備 秋田工場再立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 横浜研究所: 複数のプロジェクトを進めるための整備が完了 ➤ 秋田工場: 設備の再立ち上げが完了 試製造に向けて準備を継続中 																			
	各拠点における 機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 横浜研究所+秋田研究所 <ul style="list-style-type: none"> ・開発候補品の基礎研究開発活動を推進中 ➤ 秋田工場 <ul style="list-style-type: none"> ・基盤技術整備に係る研究開発活動を推進中 ・GMP運用に向けた体制構築中 ※塩野義製薬による支援を通じて効果的なGMP体制を強化 																			
	研究開発/製造関連 人材の積極採用による 研究開発体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究開発・製造関連人員の採用を更に加速 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜研究所及び秋田工場合計16名増の28名体制 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>R&D要員数</th> <th>17年度末</th> <th>18年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜研究所</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>秋田研究所</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>秋田工場</td> <td>9</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr style="background-color: yellow;"> <td>合計</td> <td>17</td> <td>32</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田工場製造関連の中核ポスト複数名確保 	R&D要員数	17年度末	18年度末	増減	横浜研究所	3	8	5	秋田研究所	5	4	-1	秋田工場	9	20	11	合計	17	32
R&D要員数	17年度末	18年度末	増減																		
横浜研究所	3	8	5																		
秋田研究所	5	4	-1																		
秋田工場	9	20	11																		
合計	17	32	15																		

- 2018年12月期 業績サマリー
- 2018年12月期事業方針の進捗状況について
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 次世代バイオ医薬品自社開発事業関連
 - その他方針関連
- 2019年12月期事業計画
 - 塩野義製薬(株)との提携関連
 - 業績関連

2019年12月期事業方針

- － 本格開発に向かう初年度：提携第1フェーズの完遂、及び提携第2フェーズ移行合意の実現
- － 本格開発に備えるべく、経営資源の強化・充実：中長期財務基盤の強化、R&D人材の強化・育成



2019年度＝本格開発初年度

＜達成すべき事項＞

- 提携第1フェーズ第3・4回マイルストーン達成
- 開発パイプラインの選定
- 提携第2フェーズ移行合意

＜提携第2フェーズ協議ポイント＞

協業に係る事業価値の最大化
双方の強みを活かし中長期的WIN-WIN関係構築

＜成長性の源泉＞

- バイオ医薬品原薬生産に係る基盤技術確立
- 開発パイプラインのポートフォリオ化
- 基盤技術の応用用途への積極展開

上記を実現するために必要な、

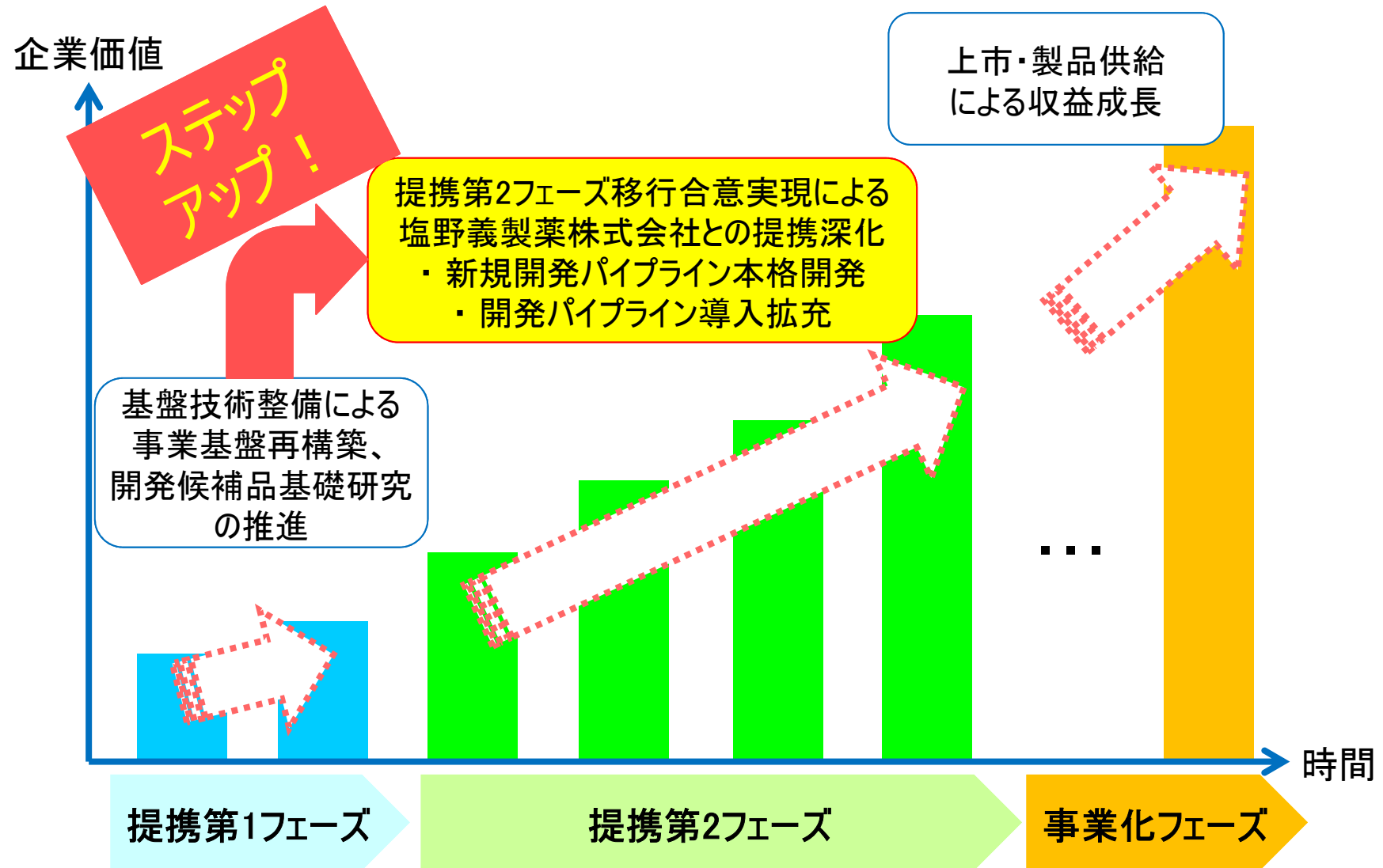
- 中長期事業資金及び財務基盤強化
- R&D人材の拡充及びスキルアップ

企業価値の持続的成長を実現

提携第2フェーズ移行合意実現後、中期経営計画（計数を含む）の開示を行います。

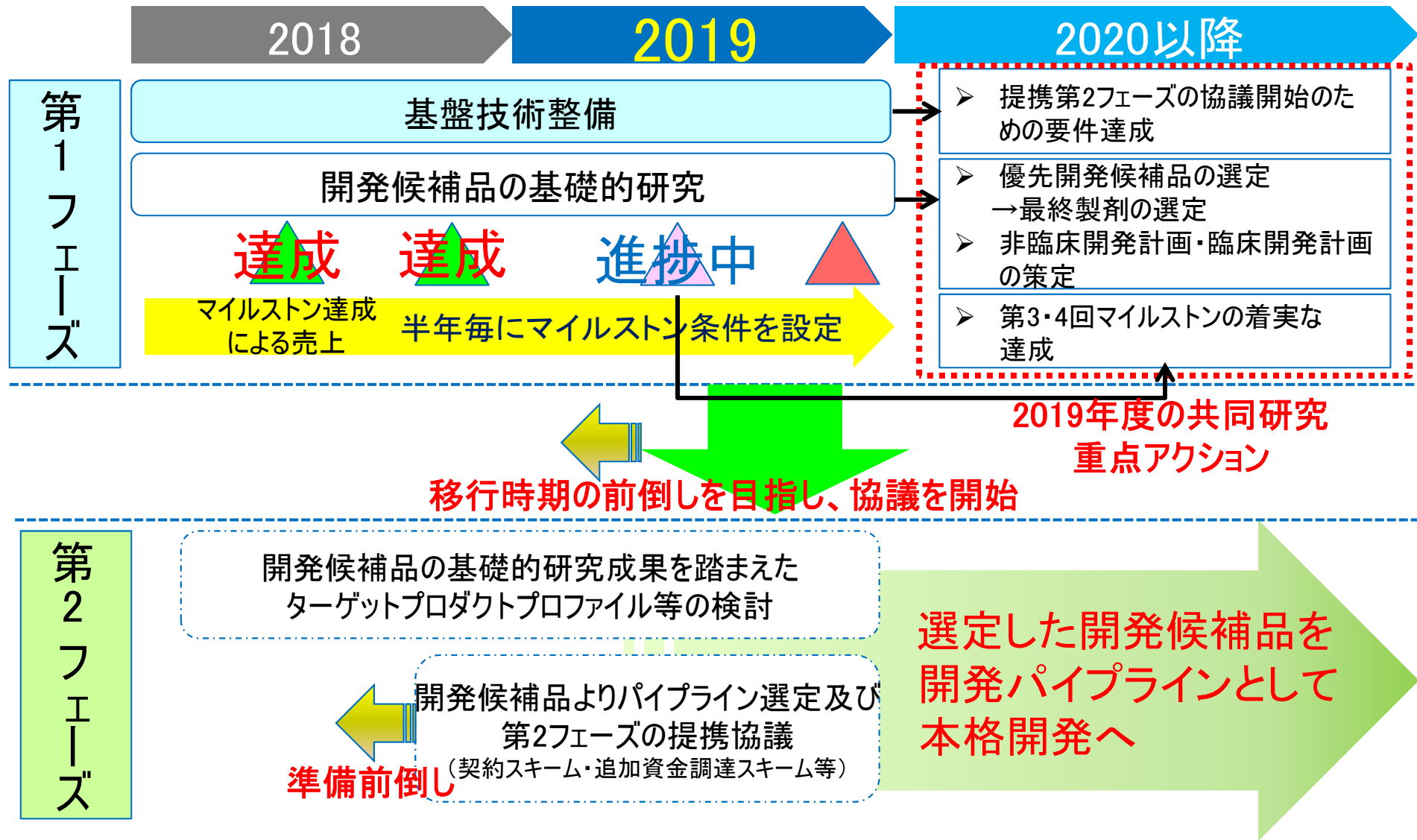
中長期成長シナリオの達成に向けて

- 2019年度は塩野義製薬(株)との協業に集中し提携第2フェーズへの移行を目指す
- 2020年度以降、新規開発パイプラインの本格開発を通じた企業価値向上を目指す



2019年12月期の重点アクション 研究開発及び提携フェーズ早期移行

- 第1フェーズは第3回以降マイルストーン条件達成に向け概ね計画通りに進捗、同マイルストンの着実な達成
- 第2フェーズ移行に向けて、開発候補品の基礎的研究推進により、準備作業を前倒し



2019年度開発候補品選定に関する研究開発及び知財戦略

- － 優先開発候補品の次世代ロジカルワクチンとしての開発用製剤の選定及び開発計画の策定
- － 次世代ロジカルワクチンの創製に係る他社知財の利用に係る協議・開発候補品の積極的な知財化の検討



研究開発

- 優先開発候補品の次世代ロジカルワクチンとしての最終製剤の選定
 - － 基盤技術の適用
 - － 抗原/アジュバント製剤/ドラッグ・デリバリー技術の組み合わせの選択及び開発用製剤の選定
 - － 有効性及び生産性の評価
- 優先開発候補品の非臨床開発計画及び臨床開発計画の策定

知財戦略

- 次世代ロジカルワクチンの創製に係る外部知財の利用に関する協議
- 開発候補品の事業化に資する知財化の積極的な検討

2019年12月期 業績予想(非連結)

- 当該業績予想は提携第1フェーズのみを反映
- 提携第2フェーズ合意実現時に業績予想修正の必要性が生じた場合、速やかに開示



(百万円)	2018年12月期 通期実績(単体)	2019年12月期 業績予想(単体)	2019年12月期 業績予想前提条件
売上高	103	100	塩野義製薬(株)との協業第1フェーズに係るマイルストーン達成による売上のみ計上 提携第2フェーズ移行合意が実現した場合、修正を行う予定
売上原価	1	—	受託業務に係る売上原価は研究開発費にて計上
研究開発費	469	737	秋田工場を中心とする試験製造、開発候補品の製造プロセスの確立を中心とした研究開発を推進 2018年度期ズレ要因を取り込み
その他管理費	238	250	知財関連費用及び人材採用関連費用を中心に増加を想定 ※CB転換に伴う租税公課・法人税負担増を考慮
営業利益	△606	△887	塩野義製薬(株)との協業に係るR&D活動強化により、前期より損失拡大となる見込み
経常利益	△609	△891	営業外費用に社債利息、CB転換関連費用を計上
当期純利益	△728	△893	前期同様、2019年12月末純資産額を正に維持するため、CB転換政策がポイントに
1株当たり 当期純利益	△55円12銭	△58円36銭	

- 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 当該予想値には、様々な不確実性を伴う要因が存在しており、これら不確実性を伴う要因により業績予想が異なる可能性があります。

2019年12月期業績予想(非連結) 売上原価・研究開発費・その他管理費

- 研究開発費: 塩野義製薬(株)との提携第1フェーズに係る費用のみ計上
- その他管理費: 研究開発人員の積極採用に向けた人材採用関連費用を中心に増加を想定



費用の内訳 (百万円)	2016年12月期 通期実績(連結)	2016年12月期 通期実績(単体)	2017年12月期 通期実績(単体)	2018年12月期 通期実績(単体)	2019年12月期 業績予想(単体)
売上原価	39	51	3	1	—
研究開発費	3,151	279	380	469	737
その他管理費	444	273	219	238	250
販売費及び 一般管理費計	3,596	553	599	708	987
うち減価償却費	※1,578	25	—*	—*	—*

※うち、リース料107

* 固定資産取得費用(土地を除く)は一括償却にて費用化

	ポイント	詳細
研究開発費	秋田工場試験製造、 開発候補品開発が 本格化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 秋田工場600Lを用いたCMC開発が本格化 ➤ 研究開発及び製造関連人材の積極採用を継続 ➤ データインテグリティ対応のための設備投資を追加 ➤ 2018年度からの期ズレ要素を取り込み
その他管理費	知財関連費用及び 人材採用関連費用 増	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コスト抑制は継続実施 ➤ 知財及び人材採用関連費用への積極的な投入を計画 ➤ CB転換に伴う租税公課・法人税負担増を反映

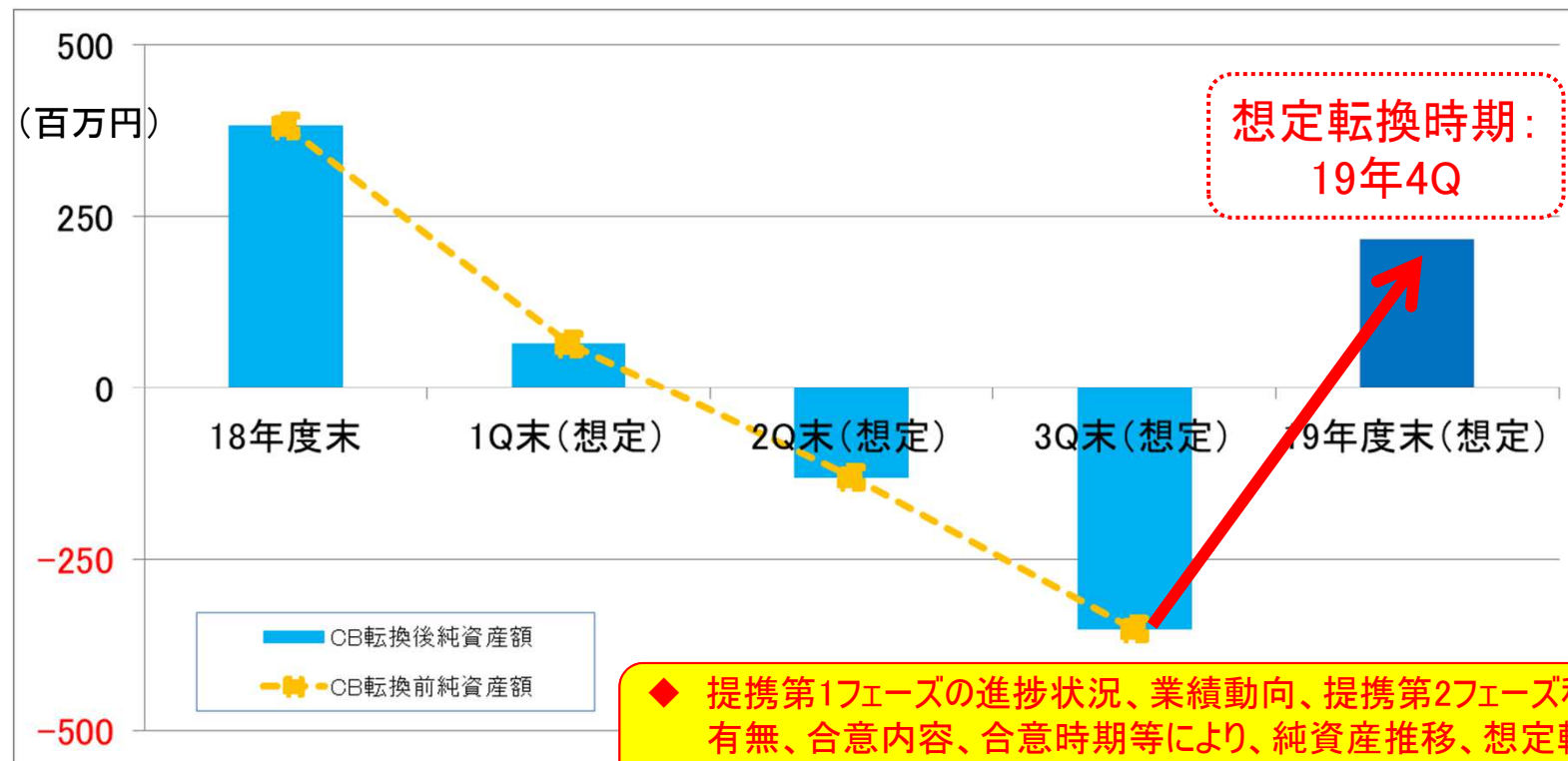
2019年度における第1回転換社債型新株予約権付社債の転換政策について

- 未転換残高715百万(2,400千株 @298円)の着実な転換を推進
- 2019年度の転換タイミングは、保守的に2018年度と同タイミング(4Q)を想定



- 提携第1フェーズのみの業績予想値に基づく想定、2018年度と同様の純資産推移を見込む
- 提携第1フェーズに係るマイルストンの着実な達成と並行して、提携第2フェーズの協議状況を通じて転換政策を推進
- 2019年度中の未転換残高715百万円の転換実現により、2019年度末純資産額を正に維持

2019年度四半期純資産推移及びCB転換時期の想定



◆ 提携第1フェーズの進捗状況、業績動向、提携第2フェーズ移行合意の有無、合意内容、合意時期等により、純資産推移、想定転換規模、想定転換時期が異なる可能性があります。

最後に - 再チャレンジは本格開発のステージへ

革新的バイオ医薬品を世に出すことで、世界の人々の健康に貢献したい

これまで培った技術・ノウハウを生かし、過去の失敗を糧として、
事業化を必ず達成することでステークホルダーに報いたい

2019年は、塩野義製薬(株)との提携を第2フェーズ
＝本格開発に進めることでバイオ医薬品事業化へ一歩

経営 リソース 方針

ヒト: 必要な人材を確保⇒教育訓練による質の向上にも重点

モノ: 第1フェーズのマイルストーン達成⇒第2フェーズ移行により本格開発へ

カネ: 中長期的財務基盤強化⇒R&D資金確保＋不要コスト削減継続

參考資料

2018年12月期業績詳細

2018年12月期 業績(非連結) 前期業績との比較

- ー 収益:第1回及び第2回マイルストーン収益計上により対前年同期並みに
- ー 各損益段階:R&D費の増加、特別損失の計上、及び前年度における特殊要因の影響もあり損失拡大



(百万円)	2017年度 実績	2018年度 実績	対前年同期比 (百万円未満切捨て)		主な対前年差異要因
売上高	104	103	△0	△0.4%	前年並み売上を確保
売上原価	3	1	+1	—	
研究開発費	380	469	+90	+23.7%	塩野義製薬(株)との協業関連R&D費用、横浜研究所実験環境整備及び秋田工場再立ち上げ費用、R&D人材採用等の増加
一般管理費	219	238	+19	+8.8%	人材採用関連費用、CB転換に伴う租税公課負担の増
営業利益	△498	△606	△108	—	塩野義製薬(株)との協業推進によるR&D費増により損失拡大
経常利益	△158	△609	△451	—	前期UMN-0501オーファン助成金の営業外収益への振替計上336百万あり
当期純利益	△159	△728	△569	—	前期上記要因に加え、当期にて特別損失計上△116百万あり
1株当たり 当期純利益	12円96銭	△55円12銭			

2018年12月期末貸借対照表(非連結) 前期末時点との比較

- 資産の部: 現預金残1,018百万は計画内にて推移
- 純資産の部: CB転換による資本及び資本剰余金が増加、純資産額は前期末と同水準を維持



(百万円未満切捨て)	前会計年度 (2017年12月31日)	2018年度末 (2018年12月31日)	増減	備考
現預金	1,734	1,018	△715	資金収支は計画内にて推移
その他流動資産	102	58	△43	
流動資産合計	1,836	1,077	△759	
有形固定資産	—	80	+80	秋田工場土地取得による新規計上
その他固定資産	54	19	△34	秋田工場土地保証金返金による減
固定資産合計	54	100	+45	
資産合計	1,891	1,177	△713	
流動負債	46	52	+6	
固定負債	1,487	742	△744	塩野義製薬(株)によるCB一部転換による減
負債合計	1,533	795	△738	
資本金及び資本剰余金	613	1,358	+745	CB転換による増加
利益剰余金	△256	△984	△728	
その他	△0	8	+8	第21回SOに係る新株予約権
純資産の部合計	357	382	+25	前年と同水準を維持
負債・純資産合計	1,891	1,177	△713	

2018年12月期 キャッシュフロー(非連結)

- － 営業キャッシュフロー : $\Delta 578$ 百万
- － 現金及び現金同等物 : 前期末より715百万の減(計画内にて推移)



(百万円未満切捨て)	2018年度 (実績)	備考
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純損失(△)	△726	
非キャッシュ項目等の調整	132	減損損失の調整等
その他	19	
小計	△575	
法人税の支払額等	△3	
営業活動によるキャッシュフロー	△578	
投資活動によるキャッシュフロー	△133	秋田工場土地取得に係る支出等
財務活動によるキャッシュフロー	△3	
現金及び現金同等物の増減(△)	△715	
期首残高	1,734	
12月末残高	1,018	2019年末までの必要事業資金確保済みの 状況に変化なし

将来見通しに関する注意事項



- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking Statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。